

## 第 6 次消費者委員会のこれまでの活動

(令和元年 9 月～令和 3 年 8 月)

### 1. 第 6 次消費者委員会の審議事項、( ) 内は審議した回

(令和元年 9 月から令和 3 年 8 月までに全 43 回)

#### (1) 消費者基本計画関係

- ・消費者基本計画の検証・評価・監視について (310、311、312、315、318、320、322、324、330、331、332、333、334、335、337、339、340、341、342、344) ※

(※) 関係省庁ヒアリングで取り上げた分野

行動経済学「ナッジ」、フィッシング対策、消費者志向経営、地方消費者行政、新型コロナに便乗した悪質商法等、銀行口座不正出金事案、消費者庁新未来創造戦略本部等における取組、不測の事態における消費者契約のキャンセル、取引デジタル・プラットフォームを利用する消費者の利益の保護に関する法律案及び消費者被害の防止及びその回復の促進を図るための特定商取引に関する法律等の一部を改正する法律案

#### (2) 取引・契約関係

- ・デジタル・プラットフォーム企業が介在する消費者取引における環境整備等に関する検討会における検討事項や今後の進め方等について (313)
- ・消費者契約法改正に向けた専門技術的側面の研究会報告書に関する意見募集の結果等について (313)
- ・産業構造審議会商務流通情報分科会割賦販売小委員会最終報告書について (314)
- ・「モバイル市場の競争環境に関する研究会最終報告書」及び「電気通信サービスに係る消費者保護ルールに関する最近の取組」について (318)
- ・「いわゆる「販売預託商法」に関する消費者問題についての建議」に係る実施状況について (318)
- ・「悪質なお試し商法」に関する意見 (案) について (324)
- ・消費者のデジタル化への対応について (検討会及び A I ワーキンググループの報告書等について) (328)
- ・デジタル・プラットフォーム企業が介在する消費者取引における環境整備等に関する検討会 論点整理について (329)
- ・特定商取引法及び預託法の制度の在り方に関する検討委員会 報告書について (329)
- ・フィッシング問題への取組に関する意見案について (333)
- ・特商法・預託法における契約書面等の電子化について (335、336)
- ・特定商取引法及び預託法における契約書面等の電磁的方法による提供についての建議案について (338)
- ・特定商取引法施行令の一部改正について (341)
- ・特定商取引法等における契約書面等の電磁的方法による提供に係る政省令やガイドラインの整備に当たって留意すべき事項について関係団体等からのヒアリング (347)
- ・消費者法分野におけるルール形成の在り方等検討ワーキング・グループ報告書及び意見案 (351)

### (3) 表示関係

- ・家庭用品品質表示法の告示改正について (322、349)

### (4) 料金・物価関係

- ・国民生活安定緊急措置法施行令の一部改正について (317、321、326)
- ・賠償負担金・廃炉円滑化負担金の算入に伴う電力託送料金変更案の算定について (327)
- ・一般乗用旅客自動車運送事業（東京都特別区・武三地区）の運賃組替えの事後検証について (332)
- ・NTT東西プライスキップ制度の基準料金指数の見直しに関する意見案について (345)
- ・電力託送料金制度改革等の検討に係る意見案について (346)

### (5) 公益通報関係

- ・公益通報者保護法の一部を改正する法律案について (318)
- ・公益通報者保護法に基づく指針等の策定について (343、348)

### (6) 消費者行政の在り方関係

- ・地方消費者行政専門調査会報告書及び意見案について (327)

### (7) その他

- ・行動経済学の消費者政策への活用について (311、312)
- ・消費者志向経営の推進に向けた取組について (312)
- ・「食品ロスの削減の推進に関する基本的な方針」の策定に向けた検討状況について (316)
- ・消費者白書について (323、345)
- ・消費者関連情報の提供の在り方検討ワーキング・グループ報告書及び意見案 (350)

## 2. 建議 (1件)

- ・「特定商取引法及び預託法における契約書面等の電磁的方法による提供についての建議」  
(令和3年2月4日)

## 3. 意見 (13件)

- (1) 「次期消費者基本計画案（令和元年12月）及び工程表策定に向けての意見」  
(令和2年1月30日)
- (2) 「消費者基本計画工程表の素案（令和2年5月）に対する意見」  
(令和2年5月29日)
- (3) 「「悪質なお試し商法」に関する意見」（令和2年6月26日）
- (4) 「賠償負担金・廃炉円滑化負担金の算入に伴う電力託送料金変更案の算定に関する消費者委員会意見」（令和2年8月28日）
- (5) 「2040年頃の消費者行政が目指すべき姿とその実現に向けた対応策等に関する意見～地方消費者行政専門調査会報告書を受けて～」(令和2年8月28日)

- (6) 「一般乗用旅客自動車運送事業（東京都特別区・武三地区）の運賃組替えの事後検証に関する消費者委員会意見」（令和2年11月26日）
- (7) 「フィッシング問題への取組に関する意見」（令和2年12月3日）
- (8) 「消費者基本計画等の実施状況に関する検証・評価及び消費者基本計画工程表の改定に向けての意見」（令和2年12月18日）
- (9) 「消費者基本計画及び工程表の改定素案（令和3年3月）に対する意見」（令和3年4月16日）
- (10) 「「東日本電信電話株式会社及び西日本電信電話株式会社の提供する特定電気通信役務の基準料金指数の設定」等に関する消費者委員会意見」（令和3年6月18日）
- (11) 「電力託送料金制度等の詳細設計の在り方に関する消費者委員会意見」（令和3年7月16日）
- (12) 「事業者による消費者関連情報の積極的な活用を促すための対応策・環境整備に関する意見～消費者関連情報の提供の在り方検討ワーキング・グループ報告書を受けて～」（令和3年8月19日）
- (13) 「自主規制の実効的な整備・運用の在り方に関する消費者委員会意見～消費者法分野におけるルール形成の在り方等検討ワーキング・グループ報告書を受けて～」（令和3年8月19日）

#### 4. 答申等（22件）

- (1) 食品表示基準の一部改正（令和2年1月27日）
- (2) 国民生活安定緊急措置法施行令の一部改正（令和2年3月9日）
- (3) 消費者基本計画についての答申（令和2年3月27日）
- (4) 国民生活安定緊急措置法施行令の一部改正（令和2年5月21日）
- (5) 家庭用品品質表示法に係る告示改正（令和2年5月29日）
- (6) 特定保健用食品の表示許可（令和2年6月1日）
- (7) 食品表示基準の一部改正（令和2年6月1日）
- (8) 「消費者基本計画工程表の策定に係る意見（意見の求めに対する回答）について」（令和2年6月26日）
- (9) 特定保健用食品の表示許可（令和2年7月17日）
- (10) 国民生活安定緊急措置法施行令の一部改正（令和2年8月20日）
- (11) 特定保健用食品の表示許可（令和2年10月8日）
- (12) 特定保健用食品の表示許可（令和2年10月29日）
- (13) 食品表示基準の一部改正（令和3年1月21日）
- (14) 特定保健用食品の表示許可（令和3年3月12日）
- (15) 特定商取引に関する法律施行令の一部改正（令和3年4月1日）
- (16) 特定保健用食品の表示許可（令和3年6月2日）
- (17) 消費者基本計画及び消費者基本計画工程表に係る意見（意見の求めに対する回答）について（令和3年6月10日）
- (18) 公益通報者保護法の一部を改正する法律による改正後の公益通報者保護法第11条

第4項の規定に基づく指針の策定について（回答）（令和3年7月29日）

- (19) 特定保健用食品の表示許可（令和3年8月2日）
- (20) 家庭用品品質表示法に係る告示改正（令和3年8月5日）
- (21) 特定保健用食品の表示許可（令和3年8月17日）
- (22) 特定保健用食品の表示許可（令和3年8月24日）

#### 5. 建議等に関するフォローアップ

- ・「いわゆる「販売預託商法」に関する消費者問題についての建議」のフォローアップ（令和2年3月27日）

#### 6. 部会・専門調査会等

- ・食品表示部会
- ・新開発食品調査部会（新開発食品評価第一調査会）
- ・公共料金等専門調査会（電力託送料金に関する調査会）
- ・地方消費者行政専門調査会
- ・消費者関連情報の提供の在り方検討ワーキング・グループ
- ・消費者法分野におけるルール形成の在り方等検討ワーキング・グループ

#### 7. 報告書・調査等

- ・「地方消費者行政専門調査会報告書」（令和2年8月28日）
- ・「消費者関連情報の提供の在り方検討ワーキング・グループ報告書」（令和3年8月19日）
- ・「消費者法分野におけるルール形成の在り方等検討ワーキング・グループ報告書」（令和3年8月19日）